

炭素集約的な経済発展からの脱却が求められる東南アジア

主任研究員 菅原 考史

2035年までのエネルギートレンド

国際エネルギー機関（IEA）は10月、2024年版の世界エネルギー見通しを公表した。中東やウクライナにおける戦争が引き続きエネルギー安全保障上のリスクになっているほか、クリーンエネルギーやそのサプライチェーンに影響を及ぼす貿易措置の導入や、世界のエネルギー需要の半分を占める国々での選挙が市況や政策の不確実性を高めたことに触れ、地政学的分断が気候変動対策に与える影響を指摘した。

2035年までのエネルギートレンドを主要地域別に見ると、公表政策シナリオ（STEPS）において、石油需要の増加量はインド、東南アジア、アフリカの順で大きく、液化天然ガス（LNG）需要の増加量は東南アジア、インド、中国の順で大きかった。

電力需要は世界的に増加が予測され、電動モビリティ、冷房、データセンター、AIなどが需要を牽引する。電源別では太陽光と風力の増加量が大きく、2035年には石炭やLNGによる発電量を抜くと予測された。太陽光発電機器の低廉化などに伴う再生可能エネルギーの普及に伴い、化石燃料の需要は2030年までにピークアウトすると見込まれる。また、クリーンエネルギー技術を支える鉱物として、リチウムやニッケル、銅などの需要超過が見込まれる。

世界のエネルギートレンドにおける東南アジア

同じく10月に公表された東南アジアエネルギー見通しによると、2035年までの世界のエネルギー需要増加分のうち、東南アジアは25%を占めると予測される。東南アジアは、中東などと同様にGDPと温室効果ガス排出量が並行して増加し続けている地域の一つとされ、炭素集約的な経済発展からの脱却が求められている。

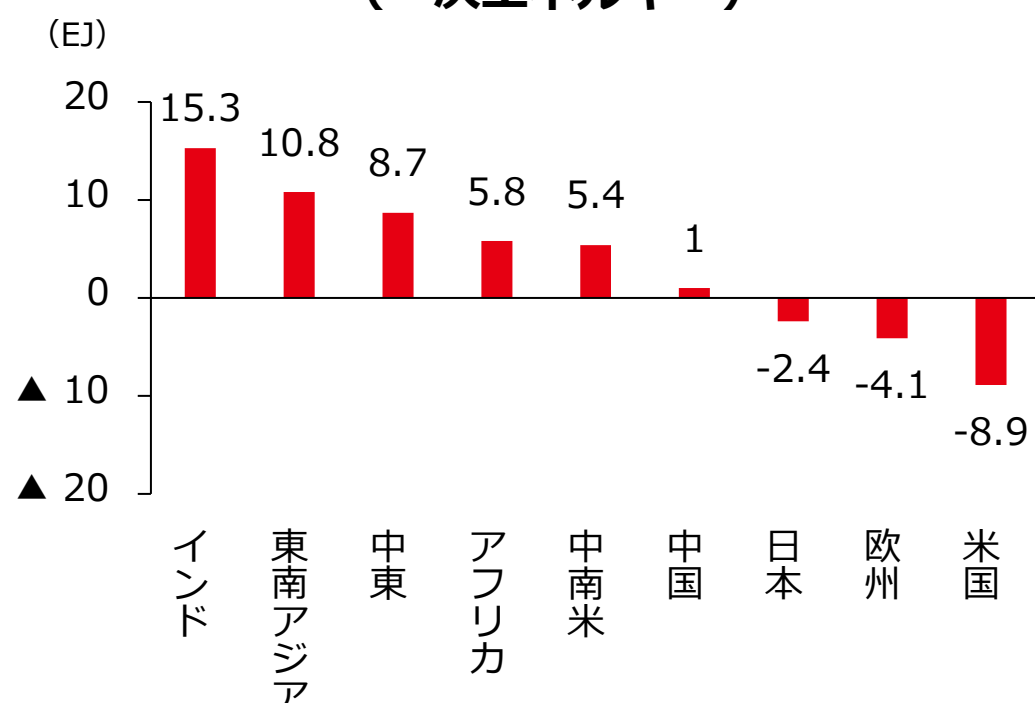
実際、インドネシアでのニッケル生産など同地域のエネルギー消費量は産業用途を中心に増加している上、同地域の電源構成（2023年）は石炭火力が約半分を占めている。なお、同地域の石炭火力発電所の平均稼働年数は15年未満であり、安価で安定した石炭火力をベースにバイオマスやアンモニアとの混焼などを柔軟に運用することで排出量削減に取り組む検討もなされている。

2035年の同地域の電源構成は、ベトナムなどの牽引により3割以上が再生可能エネルギーで賄われると予測されている。しかし、移行のための資金が大きな課題だ。2023年、世界全体のクリーンエネルギー支出に占める東南アジアの割合は2%にとどまり、世界のGDPに対する同地域の割合（6%）、世界のエネルギー需要量に対する同地域の割合（5%）を下回っている。2035年までに同地域において必要なクリーンエネルギー投資額は約1,000億ドルとされており、政府による施策や民間資金の調達が不可欠だ。

東南アジア10カ国のうち8カ国がネットゼロ目標を掲げており、「アジア・ゼロエミッション共同体」（AZEC）などASEANが参加する地域協力が進展している。IEAも10月にパリ本部以外では初の事務所となるシンガポール地域協力センターを設立した。こうした一連の地域協力が東南アジアの脱炭素化において、資金調達を含めどれほど貢献するか注目が集まろう。

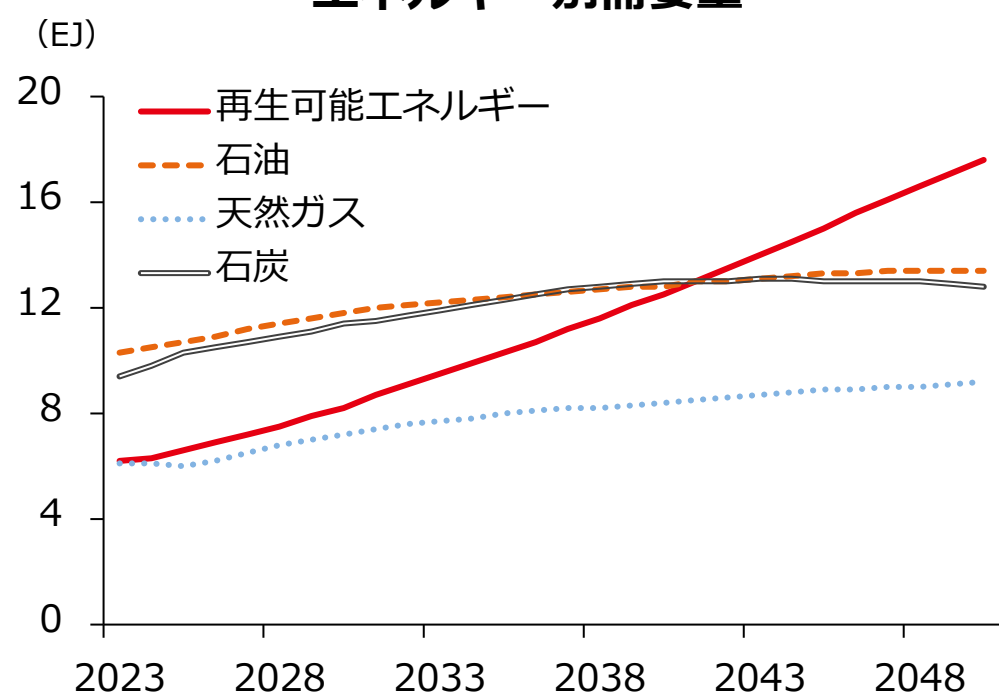
（注）2035年予測：公表政策シナリオ（STEPS）

▽2023～2035年の地域別エネルギー需要変化量（一次エネルギー）



（出所）国際エネルギー機関（IEA）公表政策シナリオ（STEPS）

▽2023～2050年の東南アジアのエネルギー別需要量



（出所）国際エネルギー機関（IEA）公表政策シナリオ（STEPS）

(執筆者プロフィール)

菅原 考史 (Takashi Sugawara)

SUGAWARA-TAKASHI@marubeni.com

主任研究員

研究分野：東南アジア、デジタル経済、コモディティ

2018年、シンガポールの日系コンサルティング会社にて市場調査の経験。2019～21年、在シンガポール日本国大使館専門調査員として星内外政およびASEAN情勢の分析に従事。2022年から丸紅経済研究所にて新興国情勢や商品市況などを担当。筑波大学人文・文化学群比較文化学類卒業、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻修士号取得退学。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。